

ベーシック・インカム政策導入が先住民族コミュニティに及ぼす影響

OKANOUCI, Tadashi / 岡野内, 正

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

5

(発行年 / Year)

2015-06

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 6 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24602005

研究課題名(和文)ベーシック・インカム政策導入が先住民族コミュニティに及ぼす影響

研究課題名(英文)The Effect of Basic Income Guarantee to Indigenous Communities

研究代表者

岡野内 正 (OKANOUCHI, Tadashi)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：60185460

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：インドで行われた村単位でのベーシック・インカム(BI)給付実験、そしてアメリカのアラスカ州で1980年代から導入されている部分的なBI給付に関する現地調査から、BI政策の導入は、先住民族コミュニティを活性化することが明らかになった。歴史的正義回復を射程に入れた先住民族の権利の主張は、論理的にはBI要求への潜在力を持つが、現実の先住民族運動はBI政策導入の主張とは結びついていない。とはいえ、グローバルなBI政策導入の動きが高まれば、先住民族運動もそれに呼応しうる可能性があることは、関係者からのインタビューによって明らかになった。

研究成果の概要(英文)：From our field research at the pilot project site for basic income guarantee in Indian indigenous village, also interviews in Alaska where partial basic income has been introduced since 1980s, we can conclude that basic income guarantee can activate the indigenous peoples' communities. Although indigenous rights movement can be connected with basic income movement from the viewpoint of historical justice, no indigenous movements are keen about basic income. However, indigenous movements have some potentials to join the basic income movement if the idea of the global basic income would be much more common in future.

研究分野：社会学

キーワード：国際情報交換 多国籍

1. 研究開始当初の背景

ある領域内に居住するすべての個人を対象として、無条件に、基本的な生活に必要な現金給付を受ける権利を与えるのがベーシック・インカム政策である。このような政策の導入がもたらす社会的影響評価については、古くは 19 世紀にさかのぼるが、とりわけ 1980 年代以降、グローバル化のもとでの貧困や失業問題への対応を迫られた各国での現実政治の中での政策課題となってくるとともに (2004 年にブラジルで世界初のベーシック・インカム導入法が可決されるがその実施は先延ばしとなり、運動団体による村落レベルの導入の社会実験が 2008 年ナミビア、2009 年ブラジルで開始されている) 激しい国際的論争が湧き上がっていた。研究代表者は、地球規模でのベーシック・インカム政策導入が、現代社会の抱える諸問題 (階級、民族・エスニシティ、ジェンダーに基づく格差や差別、人格形成、公共圏、生態系との共生における歪みなど) を解決する方向で社会構造を変革する鍵となるとする仮説を示し、論陣をはっていた (岡野内 2010、2011)。その論争の中では、ベーシック・インカム政策の導入が、その領域内の多様なコミュニティを解体する方向に作用するのではないかと重要な論点が出されていた。

研究代表者は、2010 年 9 月にナミビア、2011 年 9 月にブラジルの社会実験プロジェクトを訪問して現地調査を行い、ベーシック・インカム導入が、地域コミュニティの結束を強化しているという観察結果を得た。

一方アメリカ合衆国のアラスカ州では、北極海沿岸での原油発見以来、州政府への石油収入を恒久基金として積み立てて投資運用し、投資収益を全州民に配当として配分するという仕組みを作り、1982 年以来、毎年一人当たりほぼ 10 万円を配分してきている。このような政府系資源ファンド (Sovereign Wealth Fund) の運用システムは、ベーシック・インカム研究からも注目され、ベーシック・インカムのアラスカ・モデルとして、国際的、普遍的に適用可能なものとする議論も出されていた。

研究代表者は、このようなベーシック・インカム研究の動向に注目するとともに、これらのベーシック・インカム研究の議論の中では、先住民族の権利問題の視点が欠落していることを危惧していた。ベーシック・インカム論争の中で出されていたように、もしもベーシック・インカム導入が、コミュニティの絆を解体する方向に作用するとすれば、近年盛り上がりを見せている先住民族の権利運動の立場からは、ベーシック・インカム導入に懐疑的にならざるをえないからである。

研究代表者が観察したように、ベーシック・インカム導入がコミュニティの絆を強化し、活性化するものであれば、先住民族の権利の立場からは、むしろベーシック・インカム導入が運動のために必要となるはずであ

る。さらに、ベーシック・インカムの財源が、アラスカ・モデルのように、天然資源からの収益となるのであれば、天然資源のもともとの占有者として、歴史的な権利を主張する先住民族の権利回復の視点からも、ベーシック・インカム導入は重要な問題となるはずである。

このような見通しのもとで、先住民族の権利と歴史的正義回復問題について、これまでアメリカ合衆国のグアムとハワイについて研究をしてきた研究分担者を得て、アラスカの現地調査に取り組み、さらにベーシック・インカム導入と先住民族の権利問題との関連について、研究を進めることとした。

すでに研究代表者が現地調査を行っていたブラジルもナミビアも、先住民族問題を複雑な形で抱え込んでおり、当面の貧困問題を解決し、公共圏を活性化して、歴史的不正義に関する正義回復の議論を進める前提となりうるベーシック・インカム導入政策は、先住民族の歴史的権利回復問題のための重要な課題となるのではないかと、というのが研究代表者の見通しであった。同時に、歴史的不正義の問題は、全世界にほぼ普遍的に見られるものであり、この点での見通しが明確になれば、グローバルなベーシック・インカム導入への動因にもなるだろうという見通しもあった。

2. 研究の目的

ある領域内に居住するすべての個人を対象として、無条件に、基本的な生活に必要な現金給付を受ける権利を与えるベーシック・インカム政策の導入は、その領域内の多様なコミュニティを解体する方向に作用し、集団的権利を核心とする先住民族の権利保障と矛盾するに至るだろうか。先住民族のコミュニティを内包し、すでに部分的なベーシック・インカム政策の導入に踏み切った地域 (アメリカ合衆国アラスカ州、そしてブラジルおよびナミビアの一部地域) のコミュニティの事例について検討し、答を出す。

3. 研究の方法

平成 24 年夏に、アラスカ現地調査を行い、平成 25 年夏にはアラスカ、ブラジル、ナミビア現地調査、そして最終年度の平成 26 年は調査研究のとりまとめというのが当初の現地調査計画であった。

しかしながら、平成 24 年には、インドでユニセフの資金とインド政府の要請によって、インドの先住民族村落 (指定部族カーストとして差別是正政策の対象となっている) を含むいくつかの村落でベーシック・インカム導入実験が行われることになり、さらにイランおよびモンゴルでも天然資源収益を財源とするアラスカ型の部分的ベーシック・インカム政策が全国レベルで導入されるという大きな動きがあった。

また、ブラジルでは、国家レベルでのベー

シック・インカム導入の動きの点で特に進展がなかったことから、当初の予定を変更し、平成 24 年夏にナミビア、平成 25 年 2 月にインド、同年 9 月にアラスカ、平成 26 年 2 月にイラン、3 月にモンゴルにて現地調査を行った。

研究方法としては、ベーシック・インカム政策導入評価に関する次のような独自の視点をもって、観察とインタビューに基づく質的調査の手法を用いたフィールド調査を行った。

- (1) 階級：貧困層と富裕層の状態の変化、起業やボランティア活動との関連。
- (2) 民族・エスニシティ：エスニックな紐帯の変化、異なるエスニック集団間の関係。
- (3) ジェンダー：女性の地位、家族形態の変化。
- (4) 人格形成：子どもの教育、成人教育に関連する問題状況。
- (5) 公共圏：コミュニティ内外でのコミュニケーションのための時間と空間の変化。
- (6) エコロジー：環境問題、とりわけ先住民族にとって重要な自然環境との関係の変化。

研究開始とほぼ同時に、ベーシック・インカムのアラスカ・モデルに関する本 (Wiederquist & Howard(eds.)2012a,2012b) が相次いで出版されたが、アラスカ・モデルに関する諸論点がクリアになり、本研究の論点である先住民問題の欠落も明らかだったので、現地調査では、アラスカ先住民族問題の複雑な歴史的経緯についても聞き取りを行った。

また、イラン調査では、かつて国際学会で知り合ったイランの研究者と連携をとって同時に国際会議やシンポジウムを開催し、貴重な知見を得ることができた。

なお、平成 24 年と 26 年には、ベーシック・インカム国際学会 (BIEN 大会) に参加して報告を行ったほか、国内のいくつかの学会でも報告、議論を行い、研究方向について、若干の軌道修正を行うことができた。

4. 研究成果

ベーシック・インカム政策導入が先住民コミュニティを活性化するということが、とりわけインドにおける社会実験によって明らかにされた。この点については、研究代表者が 2013 年 6 月の日本の国際開発学会で報告した。より詳細なデータについては、2014 年に刊行された実験の報告書からも確認できる。

アラスカの事例のような、部分的なベーシック・インカム導入についても、それが貧困対策となることから、先住民コミュニティの活性化効果を持つことが明らかになったが、先住民の権利問題との関連では、次のような興味深いことが明らかになった。すなわ

ち、アラスカの場合、州による先住民族からの土地所有権の獲得の代償として ANCSA (アラスカ先住民土地要求解決法) によって、先住民族のすべての成人を株主として連邦政府からの資金によって設立されたアラスカ先住民会社からの株式配当のほうで、最近では、アラスカ恒久基金配当を上回るようになっていくという事実である。このことは、アラスカ先住民運動の当事者からは、自分たちの経営努力とともに、連邦政府の ANCSA に対する一定の評価につながってはいるものの、やはり土地を奪われることによって旧来の生活様式とコミュニティを解体され、生活が苦しい先住民族の人々にとっては、先住民族からの土地奪取という歴史的不正義の観念をめぐいきれない。

先住民族の活動家たちとのインタビューによって明らかになったのは、活動家たちは、ベーシック・インカム導入が先住民族の権利運動にとってもつ潜在力についてほとんど考えてこなかったが、研究代表者らの説明によって、アラスカ恒久基金配当が、ベーシック・インカムとなれば、ほとんどの人が、そのような可能性を持ちうる点に同意するということであった。

このようなベーシック・インカム導入と先住民族の権利運動との連関について、アラスカの事例をもとに、アラスカ・モデルの批判としてグローバル・ベーシック・インカムモデルを提起した論文を 2014 年夏の国際学会で報告し、同年に日本の査読付き雑誌にも掲載した。

本研究によって、天然資源を埋蔵する土地収奪という歴史的不正義からの正義回復を求める先住民族の権利運動との関連で、歴史的な正義回復と天然資源からの収益による基金を財源とするベーシック・インカム政策導入との関連が、理論的により明確になってきた。これらの点については、わかりやすい形で、一般向けの本の一部に執筆した。

イランやモンゴル、さらにインド、ブラジル、ナミビアなどでは、複雑な歴史的経緯の中で土地所有問題の扱いが変わってきており、今後の課題は、これらの諸国での土地問題の経緯を踏まえて、ベーシック・インカム導入運動への契機を考察することである。

また、国際学会での報告と討論から、過疎化する日本の農村地帯のコミュニティとベーシック・インカム導入との関係が興味の対象となっていることをつかみ、その点についてのフィールドワークも、2013 年秋から長野県の過疎農村で開始し、2014 年夏にはラオスで開催されたアジア農村研究学会 (ARSA) で報告した。

本研究の中心的な成果であるベーシック・インカム政策導入によるコミュニティ活性化効果の確認は、先住民族の権利運動のみならず、その他の多くの人権保障を求める社会運動 (階級、民族、ジェンダー、人格形成、公共圏、環境問題) に共通する重要な意味を

持つ。今後とも、この成果を生かして、ベーシック・インカム政策導入にかかわる諸問題について、理論的、実証的な研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

岡野内正「飢餓と貧困を放置する人類史の流れをどう変えるか? (下)」『アジア・アフリカ研究』査読有、55(2)、35-67 ページ、2015年4月25日。

岡野内正「飢餓と貧困を放置する人類史の流れをどう変えるか? (下)」『アジア・アフリカ研究』査読有、55(1)、57-93 ページ、2015年1月15日。

岡野内正「先住民族の権利とベーシック・インカムのアラスカ・モデル」『アジア・アフリカ研究』査読有、54(3)、1-27 ページ、2014年7月25日。

岡野内正「地球人手当(グローバル・ベーシック・インカム)実現の道筋について 飢餓と貧困の根絶から始める非暴力世界革命の展望」『アジア・アフリカ研究』査読有52(3)、1-15 ページ、2012年7月25日。

[学会発表](計10件)

岡野内正「MDGs後の開発研究の課題 ジェフリー・サックス、ウォルフガング・ザックス、スーザン・ジョージから学ぶ」国際開発学会第16回春季大会、法政大学市ヶ谷キャンパス(東京都・千代田区)2015/06/07。

Okanouchi, Tadashi, "The Idea of Basic Income Guarantee in Rural Japan," ARSA 2014 Conference at National University of Laos, Vientian, Laos, 2014/09/03.

Okanouchi, Tadashi, "Indigenous Rights and the Alaska model for Basic Income Guarantee," BIEN 2014 Congress, at McGill University, Montreal, Canada, 2014/06/29.

Okanouchi, Tadashi, "Some Aspects of Japanese Debates on Basic Income Guarantee," BIEN 2014 Congress at McGill University in Montreal, Canada, 2014/06/27.

Okanouchi, Tadashi, "Global Basic Income and Iranian Subsidy Reform," A Joint Seminar on Global Basic Income and the Recent Iranian Experience on Cash Payment Subsidy, at Bu-Ali Sina University, in Hamedan, Iran, 2014/03/10.

Okanouchi, Tadashi, "The Idea of Global Basic Income," International Conference for Sustainable Development in Iran, at Islamic Azad University of Arak, in Arak, Iran, 2014/03/05.

岡野内正「開発政策における現金移転(Cash Transfer)への転換とベーシック・

インカム 2012年インド・マドヤプラデシュ州農村におけるSEWAとUNICEFによる無条件現金移転(Unconditional Cash Transfer)実験の歴史的意義」国際開発学会第14回春季大会、宇都宮大学(栃木県・宇都宮市)、2013/06/08.

Okanouchi, Tadashi, "Towards Abolition of Wage-Slavery; Perspective to a Non-Violent World Revolution for the Guaranteed Global Basic Income Society, Launching from Elimination of Hunger and Poverty," BIEN Congress in Ottobrunn, Germany, September 2012, 2012/09/06.

岡野内正「地球人手当(グローバル・ベーシック・インカム)の理論と平和学の課題 賃金奴隷に平和がつかれるか」日本平和学会春季大会、沖縄大学(沖縄県・那覇市)、2012/06/23.

岡野内正「奴隷は環境問題を解決できるか? -ベーシック・インカム論を契機とする階級分析の導入による環境社会学の発展のために」第45回環境社会学大会、サンルーラル大湯(秋田県・大湯村)2012/06/03.

[図書](計6件)

長島怜央『アメリカとグアム:植民地主義、レイシズム、先住民』有信堂高文社、2015年。335ページ。

岡野内正他『そろそろ「社会運動」の話をしよう』明石書店、2014年。280(216-238)ページ。

岡野内正、長島怜央他『新自由主義に揺れるグローバル・サウス いま世界をどう見るか』ミネルヴァ書房、2012年。386(岡野内、336-351担当、長島、284-300担当)ページ。

長島怜央他『ハワイを知るための60章』明石書店、2012。396(256-260)ページ。

長島怜央他『グアム・サイパン・マリアナ諸島を知るための54章』明石書店、2012年。336(第35,37,38,40,41章担当)ページ。

長島怜央他『移民・マイノリティと変容する世界』法政大学出版局、2012年。262(199-227)ページ。

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡野内 正 (OKANOUCHI Tadashi)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：60185460

(2) 研究分担者

長島怜央 (NAGASHIMA Reo)
法政大学・社会学部・非常勤講師
研究者番号：10626039